

議案第66号

令和2年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ127,764千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,836,164千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		1,619,431	△ 80,000	1,539,431
	1. 国民健康保険税	1,619,431	△ 80,000	1,539,431
3. 国庫支出金		3	48,000	48,003
	1. 国庫補助金	3	48,000	48,003
4. 県支出金		5,407,622	18,069	5,425,691
	1. 県負担金・補助金	5,407,622	18,069	5,425,691
6. 繰入金		630,642	△ 430	630,212
	1. 他会計繰入金	630,641	△ 430	630,211
7. 繰越金		1	129,961	129,962
	1. 繰越金	1	129,961	129,962
8. 諸収入		49,065	12,164	61,229
	3. 雑収入	18,961	12,164	31,125
歳入	合計	7,708,400	127,764	7,836,164

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		142,028	△ 4,150	137,878
	1. 総務管理費	134,640	△ 4,150	130,490
2. 保険給付費		5,280,454	0	5,280,454
	1. 療養諸費	4,653,259	0	4,653,259
5. 保健事業費		103,088	△ 32,117	70,971
	1. 特定健康診査等事業費	73,139	△ 32,117	41,022
6. 基金積立金		176,000	130,000	306,000
	1. 基金積立金	176,000	130,000	306,000
7. 諸支出金		29,151	10,011	39,162
	1. 償還金及び還付加算金	11,051	10,011	21,062
8. 予備費		4,098	24,020	28,118
	1. 予備費	4,098	24,020	28,118
歳出合計		7,708,400	127,764	7,836,164

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	1,619,431	△80,000	1,539,431
3. 国庫支出金	3	48,000	48,003
4. 県支出金	5,407,622	18,069	5,425,691
6. 繰入金	630,642	△430	630,212
7. 繰越金	1	129,961	129,962
8. 諸収入	49,065	12,164	61,229
歳入合計	7,708,400	127,764	7,836,164

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	142,028	△ 4,150	137,878			△ 4,150	
2. 保険給付費	5,280,454	0	5,280,454	△ 10,000		10,000	
5. 保健事業費	103,088	△ 32,117	70,971	△ 13,931		△ 3,200	△ 14,986
6. 基金積立金	176,000	130,000	306,000				130,000
7. 諸支出金	29,151	10,011	39,162				10,011
8. 予備費	4,098	24,020	28,118				24,020
歳出合計	7,708,400	127,764	7,836,164	△ 23,931		2,650	149,045

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,618,749	△80,000	1,538,749	1. 医療給付費分現年課税分	△48,000	現年課税分 △48,000
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	△24,000	現年課税分 △24,000
				3. 介護納付金分現年課税分	△8,000	現年課税分 △8,000
計	1,619,431	△80,000	1,539,431			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 国民健康保険税減免補助金	0	48,000	48,000	1. 保険税医療費給付費分	48,000	保険税医療費給付費分 43,200 保険税介護給付費分 4,800
計	3	48,000	48,003			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,407,622	18,069	5,425,691	1. 保険給付費等交付金	△10,000	普通交付金 △10,000
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	28,069	特別調整交付金 37,006 特定健診等負担金 △8,937
計	5,407,622	18,069	5,425,691			

4. 県支出金

国民健康保険特別会計

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	630,641	△430	630,211	1. 一般会計繰入金	△430	事務費繰入金 △4,150 事務費繰入金(新型コロナ対策) 3,720
計	630,641	△430	630,211			

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	129,961	129,962	1. 繰越金	129,961	繰越金 129,961
計	1	129,961	129,962			

## (款) 8. 諸収入

## (項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,000	20,001	1. 一般被保険者第三者納付金	10,000	現物分 9,000 現金分 1,000
5. 雑入	7,553	2,164	9,717	1. 納付金	△3,200	特定健康診査納付金 △3,200
				2. 雑入	5,364	特定健診等負担金過年度精算金 5,364
計	18,961	12,164	31,125			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	132,312	△4,150	128,162			△4,150		2. 給料	△2,000	一般職給料	△2,000
								3. 職員手当等	△2,550	一般職扶養手当	△300
										一般職期末手当	△800
										勤勉手当	△600
										住居手当	△300
										児童手当	△150
										一般職退職手当負担金	△400
								11. 役務費	400	第三者行為求償事務手数料	400
計	134,640	△4,150	130,490			△4,150					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,596,000	0	4,596,000	△10,000		10,000				財源組替	
計	4,653,259	0	4,653,259	△10,000		10,000					

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	73,139	△32,117	41,022	△13,931		△3,200	△14,986	12. 委託料	△32,117	特定健康診査委託料	△26,963
										封入作業委託料	△160

5. 保健事業費

国民健康保険特別会計



(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									特定健康診査受診勧奨委託料 △4,994	
計	73,139	△32,117	41,022	△13,931		△3,200	△14,986			

## (款) 6. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	176,000	130,000	306,000				130,000	24. 積立金	130,000	国民健康保険財政調整基金積立金 130,000
計	176,000	130,000	306,000				130,000			

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	20,000				10,000	22. 償還金、利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金 10,000
3. 償還金	1	11	12				11	22. 償還金、利子及び割引料	11	国庫金返納金 11
計	11,051	10,011	21,062				10,011			

## (款) 8. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,098	24,020	28,118				24,020			予備費 24,020
計	4,098	24,020	28,118				24,020			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(8) 14	2,483	52,770	35,658	90,911	17,169	108,080	
補 正 前	(7) 16	2,483	54,770	38,058	95,311	17,169	112,480	
比 較	(1) △2		△ 2,000	△ 2,400	△ 4,400		△ 4,400	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,574	9,018	1,014	1,683	759	756		2,860
	補 正 前	13,374	9,618	1,314	1,683	1,059	756		2,860
	比 較	△ 800	△ 600	△ 300		△ 300			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,994					
	補 正 前			7,394					
	比 較			△ 400					

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		52,770	35,445	88,215	17,169	105,384	
補 正 前	(0) 16		54,770	37,845	92,615	17,169	109,784	
比 較	(1) △2		△ 2,000	△ 2,400	△ 4,400		△ 4,400	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,361	9,018	1,014	1,683	759	756		2,860
	補 正 前	13,161	9,618	1,314	1,683	1,059	756		2,860
	比 較	△ 800	△ 600	△ 300		△ 300			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,994					
	補 正 前			7,394					
	比 較			△ 400					

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,000	そ の 他 の 増 減 分	△ 2,000	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正後 (1) 14人 補正前 (0) 16人 増減 (1) △2人
職員手当	△ 2,400	そ の 他 の 増 減 分	△ 2,400	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和2年7月1日現在	平均給料月額	296,517	
	平均給与月額	318,322	
	平均年齢(歳)	41	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	285,256	
	平均給与月額	310,313	
	平均年齢(歳)	37	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	2	14.3	4		
		(1)	(100.0)			
	3	8	57.2	3		
	2	2	14.3	2		
	1	1	7.1	1		
	(1)	(100.0)				
計	14	100.0	計			
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.3			
	4	3	18.8	4		
	3	7	43.6	3		
	2	2	12.5	2		
	1	3	18.8	1		
	計	16	100.0	計		

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補 正 後	職 員 数 (A)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給	1	1	
		6号給			
	7号給				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	15	15	
		5号給			
		6号給			
	7号給				
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.8			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

※ 職員数の( )内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	



キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	